

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 27 年度第 8 回相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		平成 28 年 3 月 25 日 (金) 18 時 00 分 ~ 20 時 00 分				
開催場所		相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室				
出席者	委員	9 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	7 人 (企画部長 企画政策課長 他 5 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 地方版総合戦略策定について (2) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 小林企画政策課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 地方版総合戦略策定について

本日の議事 (1) 「地方版総合戦略について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料1「相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(概要版)」、資料2「相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」、資料3「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版)」、資料4「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の説明が行われた。

人口減少は都市を衰退させるイメージがあるため、地方自治体としては認めがたい面もあるが、この人口ビジョン及び総合戦略の策定は、人口が減少することを明確に市民に示したという点で大きな意味があると考えている。

意見、質問があればお願いしたい。

若年者の意識調査の「希望の職種」であるが、1位が「商品企画・開発・設計部門」となっており、大学で学生から聞く希望と同じような傾向が出ている。全ての学生の希望を相模原市内で実現することは無理であるが、例えばアップルのような若者や女性が活躍しているイメージの企業が1社でも来てくれるとずいぶん変わるのではないかと思う。

市では、企業誘致において、これまで製造業を中心に誘致してきたが、駅周辺については、今後オフィスビルなどの業務系企業の誘致を考えており総合戦略にも記載している。

流通業でも自社でPB(プライベートブランド)開発しているところは若者に人気がある。ただ売るのではなく自分たちで企画ができるところに魅力を感じるようである。

若年者の意識調査の「就職後の希望の居住地」であるが、男女別ではどのような傾向にあるか。

男女別で差異はそれほどない。

人口ビジョンの転出超過数で、都心の世田谷、杉並、中野の三区に移動しているインパクトが強いとある。杉並や世田谷などは待機児童が大きな課題になっているにもかかわらず、相模原市から流出が多いことに対してどのように考えているか。

また、他自治体と連携するとあるが、人口を奪い合い競い合っている自治体同士が本当に協力できるか疑問である。

人口ビジョンで若い世代が結婚、就職などで23区を中心に転出しているという分析結果がある。それを食い止めるため、総合戦略の中で雇用に焦点を絞って重点プロジェクトに雇用促進と少子化対策で若者の正規職員化や子育てをしやすいような社会環境、企業環境を作っていくことを掲載している。

職住近接が転出抑制のポイントになると考えている。そういった意味で市内に企業を誘致するなど、働く場所を増やすことで職住近接をより促進して転出を抑制していきたいと考えている。

住む場所や就職する場所を選ぶ理由を分析すると、その都市に就職先の多さや景観の良さ、ショッピングの利便性など、総合的に魅力があることが重要である。このため今回の総合戦略では、3つのプロジェクトを重点項目として掲げるとともに、総合計画の中でも引き続き様々な施策に取り組み、「都市力を上げていこう。」「都市の魅力を上げていこう。」としている。総合的に展開しないと問題解決にはならないと考えている。

計画の体系の中でそれらの取組がどのように位置づけされるのか。

計画に全てを盛り込むことは難しいと考えているが、一番の問題は若者世代が転出していくことにあり、その原因は雇用の場がないためではないかと分析している。この問題を解決するためには、まずは雇用の場を創出し、かつ子育てしやすい環境を整えなければならない。このような点については、重点プロジェクトの中で表現している。

分析結果をどのように施策に反映させるのかということをもう少し明確に位置付ける必要がある。鳥の目でなく、虫の目でしっかりと分析したほうがよい。最近、品川区が子育てに対して積極的な姿勢を見せており、品川区に移り住む人も増えているそうだが、相模原の待機児童数はどのくらいか。

昨年4月1日現在の待機児童は0人だった。保育園や定員などを増やした取組の結果と考えている。

例えば、待機児童はなくなっても保育園の職場環境が厳しく保育士がやめてしまうことも問題になっている。このような点をもう少し細かく虫の目で分析することも必要である。

他の自治体との連携についてはいかがか。

他の自治体との連携については、今回加速化交付金を周辺自治体の大和市、座間市、寒川町と連携して申請した。総合戦略に表記はしてないが、事業単位での連携は常に模索している。

連携協定は締結しているのか。

連携協定は締結していない。町田市とも連携を検討しているが、具体化には至っていない。川崎市においても同様である。

周辺自治体への周知や連携の協議などについては、地方銀行などの協力を得ながら事業の連携を模索している状況である。

相模原市も人口減少に直面しており厳しい状況にある。私は、都内に勤務しており海外出張も多く相模原市内にいる時間が少ないので、インターネットなどにより外から相模原市を見る機会が多いが、最近特に暗いニュースが多い。個人的な感想でありデータがないので分析はできないが、都内の人には相模原市は治安が悪いイメージがある。今回の若年者の意識調査はとてもよい試みだと思うが、機会があれば相模原市の印象を市外の人に聞いてみるのもよいのではないか。

この計画で雇用を創出し人口を増やすことで市の財政が潤えば、子育て支援などに、よりお金を配分できる。たとえば相模原市では保育園にいつでも入れる状況であれば、移り住む人も増えるのではないか。また、幼稚園の充実、小学校の充実に加え、お年寄りの介護を充実させることも住みやすさ暮らしやすさにつながってくる。

以前に新聞で市町の合併により地域を代表する議員がいなくなり、地域の声が届きにくくなったという記事を読んだ。人口減少に関連して中山間地域対策は重要な取組である。緑や山を好む人は多いので交通の利便性を向上させることでもっと人が集まるのではないか。

総合戦略の中山間地域対策については、これで十分かという疑問もあるが、現状の範囲で交通のネットワーク化や観光拠点の形成、農業振興、コンパクトビレッジ、グリーンツーリズムなど、様々な取組を実施して課題に対処していくということである。

定住する場所は、子どもが生まれてから、子育て環境のよい場所を選んで決めるイメージがこれまでは強かった。また、高齢になってから介護の対応の良いところを選んで移住するということも考えられる。首都圏には、生活に合わせて転居を繰り返す人も多い。雇用の創出による職住近接という考え方は新しい視点と感じた。

相模原市は市域が大きく一律に同じ戦略でまとめることはできず、そういう意味で津久井地域を対象に中山間地域対策を策定したものとするが、他の地域の中にも人口減少により同じ課題を抱えている場所があるのではないか。

緑区だけではなく中央区や南区もそれぞれ地域特性を持っている。人口推計を見ると2060年にはピーク時の4分の1に当たる人口が減少する計算である。単純に市街地も4分の1減少するということであり、そういう面では、それぞれの区においてもコンパクトシティの考え方を持たなければならない。コンパクトシティは、単に都市機能を集約するというのではなく、例えば、住宅や娯楽施設、医療機関、行政機関などの暮らしに必要なサービスを歩ける範囲に集約をするという考え方である。

また、国内の産業は、次第に知識産業、知識基盤経済へと移行しつつある。こういった産業には、従来のように大規模な工場は必要なく、ソーホーやアトリエ、空家、空き店舗などでも十分に産業基盤になるという時代が変わってきている。緑区においてコンパクトビレッジを進める計画になっているが、これからは南区や中央区についても同様の視点が必要になる。

多摩ニュータウンにおいても、スーパーがなくなり、買い物難民が発生している場所もある。また、図書館を閉館する話もあり、そういう施設がなくなると、ますます賑わいがなくなり寂れてしまう。市街地においても山間地と同じ感覚を住民は持っている。まだ賑わいがある場所も将来を見据えて対策を考えた方

が良い。

世田谷などの大都市は、総合的な魅力を生む力が圧倒的に強いため、相模原が総合力で大都市と対抗していくのは不可能である。総合力で対抗できないのであればピンポイントで対抗していくしかないので、どこをどのように攻めていくのかを考える必要がある。例えば中山間地域対策を「都会にないもの」という視点で重点的にやっていくのもひとつの考え方である。街の課題は裏を返せば魅力につながる面もあるので、市の持つ資産をどのように生かしていくかを考えることが重要である。

また、若年者の意識調査は非常に参考になった。しかし、相模原のことを知っている学生が評価する場合と、知らない学生が評価する場合では、結果が違ってくる。その点は考慮する必要がある。

若年者の意識調査はとても興味深かった。若者世代の考えを調査してそれを利用することはとても意味がある。

また、移住するタイミング、いわゆる家の購入を検討するタイミングは、人により結婚、出産、子どもの進学などそれぞれであり、機会があればこれらの人にポイントを絞って調査してみるのもよいのではないか。

基本目標が4つあるが、基本目標1「安定した雇用の確保」と基本目標2「結婚・出産・子育て環境の充実」は、どこの自治体でも同じような取組をしている。相模原の特色を打ち出すのであれば、基本目標3「定住促進、安全で安心なくらしの確保」と基本目標4「広域交流拠点都市の形成」が重要である。

総合戦略の概要版「7. 推進体制」「(3) 庁内推進体制と検証の実施」で、「施策・事業や成果指標について、柔軟な見直し、又は新規の設定等の検討をしていきます。」とあるが、これは総合戦略に限定されるのか。それとも総合計画も含むのか。また概要版「8. 相模原市総合戦略の継続的な改善に向けて」「(1) 評価・検証」で、重要業績評価指標(KPI)という言葉が使われているが、相模原市ではこれまで成果指標という名称で評価等を行ってきたので成果指標のままよいのではないか。少し検討いただきたい。

縦割りを是正して全庁的に対応するという表現があるが、その具体的な手法、仕組みを考えていただきたい。また、どのように産官学金労言と連携するのかを具体的に考えられたい。

人口ビジョン概要版の「6 - 2人口シミュレーション」について、総合戦略はシミュレーション3を実現するために様々な施策を実施するとしているが、人口減少の傾向としては、将来的に年々厳しくなることが一般的であり、その点を考慮すると少子化プロジェクトなどもこれで十分とは言えない。

また、働き方も少子化の問題に影響を与える。例えば出生率を2.1に回復させたフランスと日本の平均の週当たり労働時間、労働賃金を比べると日本のほうが圧倒的に長時間で低賃金であり、この状況では出生率の向上は望めない。年功型の給与体系や短時間勤務、在宅勤務などの就労形態の多様化を図らないと、子育て世代が楽しく子育てができる状況にはならない。こういった点を考慮して少子化対策に取り組まれない。

コンパクトシティについては、緑区だけでなく他の区においても考えていく必要がある。地域の中で気軽な近隣関係が築かれていることが、暮らしやすさにつながる。相模原市は今後高齢者が急増するので、地域包括ケアという形でこの問題を地域全体で受け止めなければならない時代が来る。この点において総合戦略に都市コミュニティの視点がもう少し含まれるとよい。

総合戦略概要版に「人口減少を遅らせる対策の実施」とあるが、確かに遅らせる対策も重要だが、人口減少でも生活の質を向上させるような施策を相模原市としては追及するという姿勢も必要なのではないか。

(2) その他

議事(2)「その他」について事務局から説明願いたい。
特になし。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

閉会 小林企画政策課長

以上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒井 容子	法政大学社会学部社会学科		出席
2	岡本 真佐子	青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科		出席
3	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科	副会長	出席
4	佐藤 慶一	公募		出席
5	鈴木 敏彦	和泉短期大学児童福祉学科		欠席
6	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都市 市コース・大学院都市環境科学研究科都市システム科学域准教授		出席
7	林 恵子	公募		出席
8	宮 久美子	公募		出席
9	三好 上次	公募		出席
10	吉田 民雄	総合政策プランナー	会 長	出席